

IEA REWP/RET D 実施協定共催ワークショップに参加して  
～ 再生可能エネルギー：分析から行動へ ～

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ（兼）国際動向・戦略分析グループ

研究主幹 奥村 憲博

IEA Renewable Energy Working Party(REWP) と Renewable Energy Technology Development(RET D)の共催ワークショップが、2011年3月15日及び16日の2日間に渡り、パリのOECD本部にて開催された。このワークショップでは、10名の専門家による基調講演に17名の専門家が議論に参加し、約150名が招待された。

このワークショップの開催趣旨は、「エネルギー安全保障及び気候変動緩和の観点から期待される再生可能エネルギー(RE)の貢献を引き出していくには、ファイナンス、政策及び産業がどのように早急に協働していくことが必要なのか？」の問いへの解を導くことである。喫緊の課題であることを関係者に伝え、その早急な行動の必要性に対する認識を共有するために、①長期展望、②短期的行動：投資家展望、③政策と予算及び④産業の4つのセッションで基調講演・議論が繰り広げられた。セッション2の短期的行動：投資家展望では、政策の透明性・長期性・継続性、投資環境及び規制問題の重要性が指摘された。セッション3の政策と予算では、REのポテンシャルは非常に大きいこと、政策の効率性は向上していること、各国でポリシーは異なるが大部分はまだ途上であることに言及された。また、セッション4の産業では、低い資本コスト、投資の安定性(市場の安定性)、規制フレームワーク(REへの魅力的な投資の必要要件)等が重要なファクターとして挙げられた。

再生可能エネルギーの普及拡大に関しては、現時点においても、さまざまな形で政策等が実施されている。しかし、再生可能エネルギーに期待されるもの、今後さらにその期待が高まっていく可能性を考えると、各国政府の政策立案・実施、その政策内容・実施における産業界の役割、各国政府・産業界・ファイナンスが再生可能エネルギー普及拡大において、“分析から行動”の方向でそのベクトルを一つの方向に収斂させていくことは、その重要性を増している。その意味からも、今回のワークショップでは、政策関係者はもと

より産業界・ファイナンスセクターの CEO レベルの人々が参加し、様々なアイデアを共有できた意義は大きい。RETD 及び REWP の議長である Koch 氏は、「再生可能エネルギーの利点は複合的であり、政府は目に見える形で政策を推進していかなければならない。産業界及びファイナンスセクターも政府によって正しい政策が創造される環境づくりを手助けしていく重要な役割がある。」と総括した。

閉会挨拶は、田中事務局長から、日本の震災・津波への最大限のサポート表明を含め締めくくられた。当該ワークショップ開催直前に起こった福島第一原発事故は、当該ワークショップと共に再生可能エネルギー普及拡大における“分析から行動”をさらに加速していくことになるのかもしれない。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)